

環境モデル都市における令和3年度の取組の評価結果

富山市	人口: 409,580人、世帯数: 183,937世帯(令和4年9月末現在) 就業人口: 217,057人(令和2年度)、市内GDP: 2.13兆円(令和元年度) 面積: 1,241.74km ² (うち森林面積863.15km ²)
------------	--

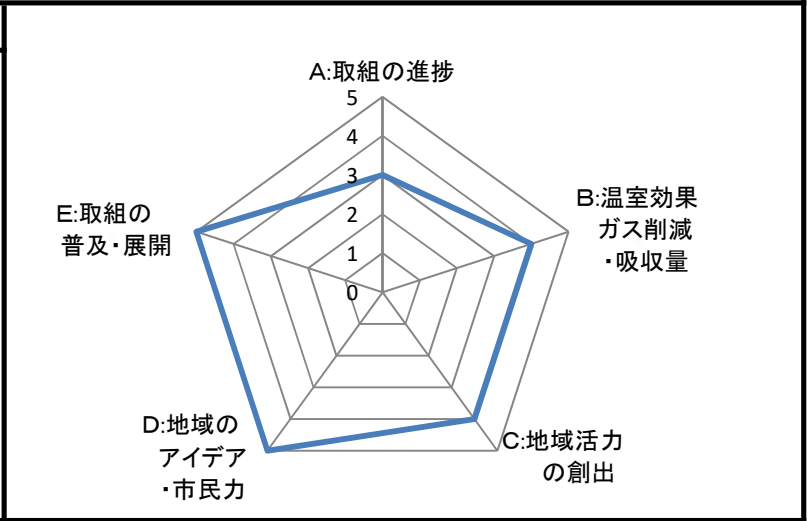
令和3年度の取組の総括

公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、前年度より続くコロナ禍のマイナス影響から徐々に回復しつつあり、概ね計画通りに進んでいる。

コロナ禍における外出自粛の影響により、平日における市街地の歩行者数は減少しているものの、休日の市街地の歩行者数や路面電車の1日の平均乗車人数は増加し、回復基調にある。

今後、ゼロカーボンシティを実現していくために、大規模圃場でのロボット技術や情報通信技術(ICT)などの先端技術を活用したスマート農業の実証や、市の率先行動として公共施設へのPPA導入及び公用車を活用したEVシェアリングの事業実施に向けての課題整理を実施した。

普及啓発においてはチームとやまし、3R推進スクール事業、のりもの語り教育推進事業、ESD推進事業などの推進を継続的に実施し、成果を挙げている。



A : 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	9	18	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	58	58		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	8	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 75	② 76	101	1	~69	

(特記事項)

- 富山駅北口駅前広場整備工事の完了に伴い、バス・タクシーロータリーの供用を開始した。また、北陸新幹線高架下における路面電車の南北接続による効果を検証するため、OD調査、利用者アンケート調査等を実施した。
- 大規模圃場でのえごま栽培において、ロボット技術や情報通信技術(ICT)などの先端技術を活用し、農作業における省力化・軽労力化等の実証に取り組んだ。また、前年度に引き続き、ソーラーシェアリング下の農地や地中熱を活用したヒートポンプ(オープンループ式)による冷暖房を利用したビニルハウスにおいて農作物の栽培実証を行った。
- 岩瀬地区において観光客と地元住民双方の輸送を目的としたグリーンスローモビリティによる実験を実施したほか、公共施設へのPPA及びEVシェアリングの導入事例調査や事業採算性のシミュレーションを実施し、事業実施に向けての課題整理を実施した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【令和2年度】

【参考指標】

4	取組による効果	R2年度 (t-CO ₂)	H31年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R2年度 (万t-CO ₂)	H31年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	170,962	112,940	+58,021	排出量	338	352	△3.9%
	温室効果ガス吸収量	16,212,000	16,086,000	+126,000	排出量(排出係数固定)	328	324	+1.1%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計	16,382,962	16,198,940	+184,021				※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

- 温室効果ガスの削減量は、合計170,962t-CO₂となり前年度から58,021t-CO₂増加している。
- 温室効果ガスの吸収量は、合計1,621.2万t-CO₂となり前年度から12.6万t-CO₂増加している。
- 市内の温室効果ガスの排出量は、前年度と比較して実排出係数では3.9%減少し、排出係数固定においては1.1%の増加となった。
- 実排出係数における排出量は、前年度と比較して14万t-CO₂の削減となり、全部門で減少し、業務部門で5%減、産業部門で6%減、家庭部門で4%の減少となった。また、排出係数固定における排出量は前年度と比較して4万t-CO₂の増加となり、運輸部門を除く全部門で増加し、業務部門で2%増、産業部門で0.9%増、家庭部門で1.6%増となった。
- 排出係数固定における排出量は前年度と比較して増加している点については前年度のコロナ禍による経済活動の低迷によって排出量が急激に減少した期間との比較であるため、やむを得ない増加であると考えられる。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

路面電車の1日平均乗車人数	17,066人	コミュニティサイクル年間利用回数	59,416回
	前年度比12.3%増	高齢者免許返納支援事業申請数	1,669件
富山駅周辺地区の歩行者数(平日)	18,712人	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	横ばい
	前年度比11.4%減	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	60人
公共交通利用率	13.4%	まちなか賃貸住宅新規家賃助成数	85件
P&R駐車場の利用台数	9,724台		
総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	39.9%		

(特記事項)

- ・コロナ禍における外出自粛とオンラインツール普及といった新しいライフスタイルの定着により、平日の富山駅周辺の歩行者数は減少した。一方で、休日における富山駅周辺地区の歩行者数は前年度と比較して増加しており、路面電車の1日平均乗車人数も増加した。
- ・中心市街地の地価は横ばいとなったものの、再開発事業等の追い風を受け、前年度と比べて総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合、中心市街等の社会増減も増加した。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

チームとやまし参加者数	26,566人	エコタウン交流推進センター利用者数	7,049人
チームとやまし参加チーム数	1,284チーム		前年度比10.1%増
	前年度比21.7%増	学校給食における地場野菜の使用品目数	21品目
事業系可燃ごみ排出量	37,156t		前年度比4.5%減
	前年度比3.1%増		
燃料電池自動車導入事業費補助交付数	11件		
	9件増(前年度比5.5倍)		

(特記事項)

- ・温室効果ガスの削減を目指す市民総参加型のプロジェクトである「チームとやまし」事業では、前年度に引き続き、新規会員が増加し、家庭や事業者における意識の向上に繋がった。
- ・省エネ設備等導入補助事業と水素社会の実現を推進するために実施している燃料電池電気自動車導入事業費補助事業については、前年度に引き続き補助を実施している。燃料電池自動車導入事業費補助については前年度の2件を大幅に上回る11件の補助交付を行った。
- ・コロナ禍における外出自粛の影響により、前年度は減少傾向にあったエコタウン交流推進センター利用者数は増加に転じており、経済活動の回復に伴い、事業系可燃ごみの排出量についても増加した。
- ・学校給食における地場野菜の使用品目数は前年度比べて1品目減少したが、休校措置が発生しなかったために、地場食材の使用量は増加した。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5

おでかけ定期券の1日平均利用者数	1,924人	とほ活アプリユーザー数	13,418人
環境配慮型ボートによる学習支援船運航社会実験 乗船者数	23,799人		
3R推進スクール実施率	40%		
のりもの語り教育の実施小学校数	58校		
チームとやまし参加者数(再掲)	26,566人		
	908人増(前年比1.05倍)		
チームとやまし参加チーム数(再掲)	1,284チーム		

(特記事項)

- ・公共交通機関利用を促す「おでかけ定期券」の1日平均利用者数は前年度の大幅な減少から増加傾向に転じた。また、歩くライフスタイル推進のための「とほ活アプリ」ユーザー数も増加した。
- ・実際のリサイクル製品やごみ収集車にも触れることができる「3R推進スクール」では、海洋ゴミの削減に関する内容を取り入れ実施した。また、環境教育の一環として、未就学児～小学校低学年向けに温暖化をテーマにしためりえを作成・配布し啓発を行った。そのほか、COOLCHOICEに繋がる地産地消や時短を取り入れた料理レシピを作成・周知することにより、啓発を行った。
- ・交通環境学習「のりもの語り教育」においては小学生向けの教材を作成すると同時に、教員向けの「富山市のりもの語り教育推進者育成研修会」を開催した。
- ・SDGs-ESD富山シンポジウムの開催を支援し、ESDの考え方を生かした教育活動を進める「SDGs-ESD推進事業」では参加対象をユネスコスクール限定から市内全小中学校に拡大し、オンラインで開催した。

(令和3年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和4年度以降に向けた課題)

- ・公共交通機関の整備の奏功が一因と推察されるが、アクセスが便利な地域への居住人口が増加するなど、市街地への集住が進んでいる点は高く評価できる。
- ・温室効果ガス排出量(係数固定)が増加に転じるなど、コロナ禍からの回復の影響が随所で確認される中、市民を巻き込んだ地域づくりを着実に進めている点は評価できる。
- ・LRT(Light Rail Transit=次世代型路面電車)ネットワークが活性化する都市とのエネルギー・生活交流の促進により、スマート農業とIoT、ソーラーシェアリングを複合する富山スタイルの脱炭素農業の実現を期待する。
- ・森林によるCO2吸収量について、数値が2桁程度大きく見受けられるため、計算方法の確認が必要であると思料する。本来加算しない森林蓄積量等が加算されている可能性があるのではないかと思料する。
- ・地域優良賃貸住宅について、制度の整備に前向きな主体が十分に存在するか検討が必要と思料する。
- ・空き家について、空き家バンクへの登録だけでなく、一定程度のプロデュースが必要と思料する。